

## 非正規労働者の課題解決に向けた勉強会を開催しました

10月20日、北海道自治労会館3階ホールにおいて、非正規労働者問題の解決に向け、韓国の非正規労働者の組織化と処遇改善運動から学ぶ学習会を開催しました。

全国で約5300万人の雇用者のうち、パートや臨時・派遣など非正規と呼ばれる労働者は約2000万人です（北海道は雇用者が約220万人。うち非正規労働は約85万人）。

今回の派遣労働法の改悪などにより、さらなる急増が予想されます。

日本の非正規労働者の急増は、企業の人件費等のコスト削減の思惑からであり、賃金をはじめ、その労働条件は低く押さえ込まれたままです。「非正規社員の賃金は正社員よりも低くて当たり前」というのが日本の常識です。

しかし、この常識は、グローバル世界の常識ではありません。欧州諸国では、「非正規社員の賃金は正社員よりも高くて当たり前」だからです。

フランスでは、非正規雇用は「必要な時だけの雇用」というメリットを企業に与えているとして、不安定雇用手当があり、正社員より1割程度高い賃金が非正規雇用に支払われます。他にも非正規労働者の賃金の方が正社員よりも高い国は、カナダ、デンマーク、イタリア、オーストラリア、ニュージーランドなどがあります。

日本と同様、非正規労働者の賃金をはじめとする労働条件が低い国の一つに韓国があります。しかし、日本と違い、近年の韓国では非正規労働者の割合が減少しています。

韓国では何が起きているのかを、3年をかけて調査研究を行った、労働政策研究・研修機構（JILPT）の呉学殊主任研究員に講演していただきました。

呉さんから「韓国は、1997年のアジア通貨危機の影響から深刻な経済危機に陥り、IMF（国際通貨基金）の支援を受け、その条件の一つとして労働市場の柔軟化を受け入れました。

解雇規制の緩和、労働者派遣の導入などを実施。企業は有期契約社員や間接雇用を増やし、政府も失業者対策として公共部門の非正規雇用を拡大しました。

その結果、2000年代前半には、韓国の非正規雇用比率は5割近くまで上昇し、低賃金と不安定雇用が蔓延し、若者は恋愛も結婚も出産も、すべて放棄・あきらめる『三放世代』と呼ばれるなど、格差が社会問題化しました。

そのような中、将来への悲観や抗議から、5人もの焼身自殺者が相次いだことを契機に、非正規労働者の課題解決が国民的な運動となり、2006年に『非正規労働者保護関連法』が制定されます。

そして、韓国の労働組合は、この法律をもとに組織化と処遇改善運動に取り組み始めました。ストなどの労働争議はもちろん、社会的な注目と世論を味方につける様々なキャンペーンを展開し、大統領から首長・地域の教育長に至るまでの選挙闘争による政治家など

に対する働きかけも行い、『学校非正規労働者』『大学清掃労働者』『自治体非正規労働者』などの処遇改善と組織化を勝ち取ります。市民団体と連携し、地域に根ざした社会的な労働運動を展開し、『ケーブル設置関係下請け労働者』『大手スーパー非正規労働者』などの組織化も行い、非正規労働者に対する組織化が急ピッチで進みました。

現場での処遇改善には、やはり労働組合の取り組みが重要。非正規労働問題は少子化や内需縮小、税制、社会保障などさまざまな問題にからんでおり、日本でも本腰を入れた対策が求められている。連合の皆さんに、今回の私の研究結果が少しでも役に立てればと願っている」。との講演がありました。

今回の学習会も「どなたでも参加できる」オープンなものとししました。構成組織の労働組合員の方々だけではなく、市民の方も御参加していただき、参加者は約70名です。今後も、「職場からはじめよう運動」など、非正規労働者問題の解決に向けた取り組みを強めていきます。

